

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	4,882,822	4,941,555	実質収支比率	2.2	1.5		
市町村名		南幌町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	4,804,256	4,887,655	経常収支比率	81.7	81.1		
							財源超過	×	歳入歳出差引	78,566	53,900	(※1)	(86.5)	(85.9)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2,276	602	標準財政規模	3,499,443	3,551,445		
							近畿	×	実質収支	76,290	53,298	財政力指数	0.25	0.25		
人口		22年国調(人)	8,778	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	22,992	-16,724	公債費負担比率	23.1	22.9		
		17年国調(人)	9,564				過疎	×	積立金	67,826	88,272	健全化判断比率				
		増減率(%)	-8.2				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		25.03.31(人)	8,411	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	8,382		第1次	824	997	指数表選定	○	実質単年度収支	90,818	71,548	実質公債費比率	17.7	20.0	
		24.03.31(人)	8,571	第2次	785	939						将来負担比率	85.4	104.8		
		うち日本人(人)	8,571		18.4	19.9										
		増減率(%)	-1.9	第3次	2,663	2,755										
		うち日本人(%)	-2.2		62.3	58.5										
面積(k㎡)		81.49							基準財政収入額	764,927	795,684	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/ｋ㎡)		108						基準財政需要額	3,115,975	3,141,391						
世帯数(世帯)		3,068						標準税収入額等	955,893	999,639						
								経常経費充当一般財源等	2,948,605	2,960,008						
									歳入一般財源等	4,113,696	4,251,173					
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,983,633	5,566,605					
	市区町村長	1	5,486		一般職員	92	280,876	3,053	うち公的資金	4,476,774	4,968,551					
	副市区町村長	1	5,063		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	761,545	863,847					
	教育長	1	4,944		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,360		教育公務員	1	2,182	2,182	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	1,888		臨時職員	-	-	-	積立金	852,086	784,260					
	議会議員	9	1,560		合計	93	283,058	3,044	減債基金	329,181	329,049					
						ラスパイレス指数(※6)	98.2	(90.6)	その他特定目的基金	92,187	79,121					
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	病院事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(8)	南空知葬祭組合	(15)	南幌町土地開発公社	○				
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	南空知公衆衛生組合	(16)	南幌振興公社	○				
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	空知教育センター組合	(17)	南幌町農産物加工センター					
								(11)	南空知消防組合							
								(12)	南空知ふるさと市町村圏組合							
								(13)	長瀬上水道企業団							
								(14)	道央地区環境衛生組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	807,317	16.5	807,317	23.7
地方譲与税	95,506	2.0	95,506	2.8
利子割交付金	2,007	0.0	2,007	0.1
配当割交付金	858	0.0	858	0.0
株式等譲渡所得割交付金	236	0.0	236	0.0
地方消費税交付金	78,410	1.6	78,410	2.3
ゴルフ場利用税交付金	4,343	0.1	4,343	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,067	0.4	20,067	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,835	0.0	1,835	0.1
地方交付税	2,683,123	55.0	2,344,011	68.8
普通交付税	2,344,011	48.0	2,344,011	68.8
特別交付税	339,080	6.9	-	-
震災復興特別交付税	32	0.0	-	-
（一般財源計）	3,693,702	75.6	3,354,590	98.4
交通安全対策特別交付金	1,605	0.0	1,605	0.0
分担金・負担金	8,808	0.2	-	-
使用料	50,886	1.0	3,606	0.1
手数料	5,726	0.1	-	-
国庫支出金	252,203	5.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	284,806	5.8	-	-
財産収入	21,054	0.4	3,227	0.1
寄附金	2,202	0.0	-	-
繰入金	962	0.0	-	-
繰越金	53,900	1.1	-	-
諸収入	197,629	4.0	45,118	1.3
地方債	309,339	6.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	199,539	4.1	-	-
歳入合計	4,882,822	100.0	3,408,146	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	792,013	98.1	37,100	
法定普通税	792,013	98.1	37,100	
市町村民税	376,506	46.6	8,347	
個人均等割	11,830	1.5	-	
所得割	314,436	38.9	-	
法人均等割	19,215	2.4	3,282	
法人税割	31,025	3.8	5,065	
固定資産税	338,976	42.0	25,209	
うち純固定資産税	334,419	41.4	25,209	
軽自動車税	21,683	2.7	3,544	
市町村たばこ税	54,848	6.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	15,304	1.9	-	
法定目的税	15,304	1.9	-	
入湯税	15,304	1.9	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	807,317	100.0	37,100	
区分	平成24年度		平成23年度	
徴収率（％）	現年	計	現年	計
合計	98.8	93.7	98.3	92.9
市町村民税	98.8	93.1	98.3	91.7
純固定資産税	98.6	92.6	98.0	92.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	616,705	実質収支	68,207
病院	224,520	再差引収支	57,858
その他	106,147	加入世帯数（世帯）	1,255
下水道	86,233	被保険者数（人）	2,430
上水道	12,085	被保険者	118
国民健康保険	71,111	国庫支出金	96
その他	116,609	1人当り	253
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	69,506	1.4	-	69,506
総務費	796,442	16.6	145,126	726,826
民生費	870,104	18.1	-	455,057
衛生費	545,867	11.4	3,381	531,498
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	355,349	7.4	151,582	206,897
商工費	50,330	1.0	1,295	43,320
土木費	465,151	9.7	109,702	450,489
消防費	213,941	4.5	-	213,941
教育費	465,871	9.7	102,999	388,865
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	971,695	20.2	-	948,731
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,804,256	100.0	514,085	4,035,130
性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,207,965	46.0	1,837,275	48.6
人件費	804,490	16.7	763,464	21.1
うち職員給	501,367	10.4	460,341	-
扶助費	431,843	9.0	125,143	3.4
公債費	971,632	20.2	948,668	24.1
元利償還金	971,468	20.2	948,504	24.1
内 うち元金	892,311	18.6	869,347	21.9
うち利子	79,157	1.6	79,157	2.2
一時借入金利子	164	0.0	164	0.0
その他の経費	2,082,206	43.3	1,767,305	33.1
物件費	632,846	13.2	532,555	9.5
維持補修費	75,751	1.6	64,205	0.6
補助費等	824,650	17.2	709,440	12.7
うち一部事務組合負担金	358,740	7.5	358,740	9.9
繰出金	380,100	7.9	335,852	9.1
積立金	81,986	1.7	81,605	-
投資・出資金・貸付金	86,873	1.8	43,648	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	514,085	10.7	430,550	-
うち人件費	9,135	0.2	9,135	-
普通建設事業費	514,085	10.7	430,550	-
うち補助	26,167	0.5	7,440	-
うち単独	341,249	7.1	315,865	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	4,804,256	100.0	4,035,130	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,883	4,804	79	76	-	4,984	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	4,883	4,804	79	76		4,984	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,016	947	68	68	96	-	-	-	
2	介護保険特別会計	536	514	22	22	80	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	84	83	0	1	26	-	-	-	
4	病院事業会計	520	547	▲ 27	13	225	174	138	-	法適用企業
5	下水道事業特別会計	634	631	4	4	76	1,011	685	-	法非適用企業
6	農業集落排水事業特別会計	36	35	0	0	10	49	36	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				108		1,234	859		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等負担見込額	備考
1	南空知葬祭組合	123	120	2	2	-	189	38	
2	南空知公衆衛生組合	377	361	15	15	-	-	-	
3	空知教育センター組合	28	21	7	7	-	-	-	
4	南空知消防組合	984	975	9	9	-	13	8	
5	南空知ふるさと市町村圏組合	125	31	93	93	-	-	-	
6	長幌上水道企業団	481	503	▲ 22	728	-	2,620	591	
7	道央地区環境衛生組合	146	137	9	9	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				863		2,822	637	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○ 南幌町土地開発公社	▲ 10	▲ 870	5	-	227	1,360	-	646	
2	○ 南幌振興公社	1	568	27	-	-	-	188	19	
3	南幌町農産物加工センター	▲ 5	0	9	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			41		227	1,360	188	665	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

	実質公債費比率	(千円・%)			
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
元利償還金	1,140,226	995,148	971,468	34.9	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金					
満期一括償還地方債に係る年度割当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	146,453	142,961	125,180	4.5	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	45,188	34,845	22,183	0.8	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	81,466	87,131	83,544	3.0	
一時借入金の利子	1,037	66	164	0.0	
合計	(A) 1,414,370	1,260,151	1,202,539		
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	48,333	49,842	50,249	1.8	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	30,686	37,289	33,295	1.2	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,447	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 24,528	23,590	22,964		
標準財政規模	(C) 3,672,938	3,551,445	3,499,443		
算入公債費等の額	(D) 823,062	766,927	716,636		
	(C)-(D) 2,849,876	2,784,518	2,782,807		
実質公債費比率	(単年度) 19.9	16.9	16.6		
((A)-((B)+(D)))÷((C)-(D))×100	(3カ年平均) 22.4	20.0	17.7		

将来負担の状況

	将来負担比率	(千円・%)			
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳
将来負担額	6,239,830	5,566,605	4,983,633	179.1	PFI事業に係るもの
一般会計等に係る地方債の現在高	663,427	604,672	546,860	19.7	いわゆる五省協定等に係るもの
債務負担行為に基づく支出予定額	1,085,827	980,866	859,689	30.9	国営土地改良事業に係るもの
公営企業債等繰入見込額	733,194	681,945	636,834	22.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
組合等負担等見込額	810,155	841,255	796,919	28.6	地方公務員等共済組合に係るもの
退職手当負担見込額	824,056	724,070	664,714	23.9	依頼土地の買い戻しに係るもの
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの
合計	(E) 10,356,489	9,399,413	8,488,649		その他上記に準ずるもの
充当可能財源等	1,215,847	1,324,547	1,347,634	48.4	
充当可能特定繰入	149,095	118,918	89,874	3.2	
基準財政需要額算入見込額	5,475,462	5,035,936	4,672,331	167.9	
合計	(F) 6,840,404	6,479,401	6,109,839		
将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	123.3	104.8	85.4		
健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	15.00	20.00		
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00		
実質公債費比率	17.7	25.0	35.0		
将来負担比率	85.4	350.0			

企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	831,557	781,761	685,245
-----------	-----------	---------	---------	---------